

試験日 2015年1月29日(木) 4限

担当者 江頭 隆治

登録コード EEC61600

2014 年 日本経済論 II 期末試験問題

問題用紙は全部で 5 ページあります。解答用紙に正解の記号を記入してください。問題は全部で 30 問。配点は、正解 1 問につき 4 点です。したがって、合計 120 点、15 問正解で 60 点、25 問正解で 100 点となります。誤答（間違った記号を記入した場合）は 8 問までペナルティーはゼロ、その後、誤答 1 問につき 2 点のマイナスです。記入しない場合は、ペナルティーの対象にはなりません。

マクロ経済モデルで用いられる標準的な生産関数について次の問いに答えよ。

- ① 労働の投入量を固定して、資本の投入量を増やせば、
A. 労働力が増える、B. 資本の限界生産性が増える、C. 労働の限界生産性が増える、
D. 技術が進歩する、E. 該当なし。
- ② 資本の投入量を固定して、労働の投入量を増やせば
A. 資本が増える、B. 労働の限界生産性が減る、C. 生産量が減る、
D. 技術進歩が加速する、E. 該当なし
- ③ 労働と資本の投入量をともに 2 倍にすると
A. 労働の限界生産性が増える、B. 資本の限界生産性が増える、
C. 労働の生産性が増える、D. 生産量が 2 倍になる、E 該当なし
- ④ 完全競争を仮定する場合、労働の投入量を固定して、資本の投入量を増やせば
A. 賃金は増加する、B. 資本レンタル率は増加する、C. 賃金は減少する、
D. 生産物価格は下落する、E. 該当なし

次のコップダグラス型生産関数について以下の問いに答えよ。A、Y、K、L はそれぞれ、全要素生産性、実質 GDP、資本、労働力を表し、 α を 0 から 1 の間の実数とする。

$$Y = AK^{\alpha}L^{1-\alpha}$$

- ⑤ α が 0.25 のとき、Y を 1% 増やすために、労働力を固定して、K の投入を何% 増やさなければならないか、
A. 2.5%、B. 7.5%、C. 1%、D. 4.0%、E. 該当なし

6. α が 0.25 のとき、労働分配率は
A. 25%、B. 75%、C. 10%、D. 40%、E. 該当なし
7. 2006 年の要素表示の国民総所得 475 兆円、雇用者報酬 262 兆円、営業余剰・混合所得 93 兆円、固定資本減耗 105 兆円である。労働分配率は概算でいくらになるか
A. 35%、B. 45%、C. 55%、D. 65%、E. 該当なし

α を 0.4 として、労働力一人当たり GDP について、以下の問いに答えよ

8. 資本と労働の投入量を倍にした時、労働力一人当たり GDP は
A. 変わらない、B. 0.6 倍になる、C. 0.4 倍になる、D. 2 倍になる、E. 該当なし
9. 資本投入量を変えずに、労働力を 1% 増やした時、労働力一人当たり GDP は
A. 1% 増える、B. 1% 減る、C. 0.4% 減る、D. 0.6% 増える、E. 該当なし

コブダグラス型生産関数を前提に、成長会計に関する次の問題に答えよ。

10. 経済成長率 5%、資本蓄積率 6.0%、労働人口成長率 3.0%、資本分配率を 50% とする時、技術進歩率（ソロー残差）を求めよ。
A. 1.5%、B. 0.5%、C. 3.0%、D. 2.5%、E. 該当なし
11. 労働力一人当たり経済成長率 2.5%、労働装備率の成長率 4%、資本分配率 40% の時、技術進歩率を求めよ。
A. 0.9%、B. 1.6%、C. 1.0%、D. 0.4%、E. 該当なし
12. 長期的に日本の労働力は減少すると予想されている。しかし、資本を一定とすれば、労働力一人当たり GDP は増加する。なぜか。
A. 技術が進歩するから、B. 資本の生産性が増加するから、C. GDP が増加するから、
D. 労働の生産性が増加するから、E. 該当なし
13. 長期的な労働力減少に対処するため、国内労働力の減少を超える、移民を受け入れた場合、資本を一定として、
A. GDP は減少する、B. 資本レンタル率は上昇する、C. 賃金は増加する、
D. 労働装備率が増加する、E. 該当なし

ソローの経済成長モデルについて次の問いに答えよ

14. 資本蓄積が起きるのは

- A. 貯蓄がプラスの時、B. 消費がプラスの時、C. 貯蓄が資本減耗を上回る時、
D. 貯蓄が資本減耗を下回る時、E. 該当なし

15. 貯蓄率が減少した時、定常状態はどのように変化するか

- A. 資本蓄積が増える、B. 貯蓄が増える、C. 消費が減る、D. 資本蓄積が減る、
E. 該当なし。

16. プライマリーバランスとは何か

- A. 歳入から歳出を引いたもの、B. 税金から政策的経費を引いたもの、
C. 税金から歳出を引いたもの、D. 歳入から利払い費を引いたもの、
E. 該当なし。

17. ドーマー条件によれば、プライマリーバランスが赤字で、対 GDP 比で政府債務が発散しないためには

- A. 名目 GDP 成長率 > 名目金利、B. 名目 GDP > 政府債務増加、
C. 名目 GDP 成長率 > 物価上昇率、D. 税金 < 国債発行額、E. 該当なし

18. 名目 GDP 成長率 2%、名目金利 1%、プライマリーバランスが対名目 GDP 比で 1% の赤字ならば、政府債務の対名目 GDP 比は

- A. 発散する、B. ゼロに収束する、C. ある一定水準まで上昇する、D. 現状を維持する、
E. 該当なし

19. 減税による財政赤字の中期的な影響は

- A. GDP が増加する、B. 消費が増加する、C. 設備投資が減少する、
D. 消費が減少する、E. 該当なし

20. 世代重複モデルによると、減税によりある世代の所得を増やし、その後、債務が発散しないようにする場合、

- A. 世代間で予算制約は変わらない、B. 減税世代の次世代のみ予算制約がきつくなる、
C. 減税世代以降すべての世代で予算制約がきつくなる、
D. 減税世代の予算制約がきつくなる、E. 該当なし

29. 戦後復興期から 1970 年代までに比べ、それ以降 90 年代までの日本の経済成長率は減速した。成長会計から見てその主因は

A. TFP の減速、B. 労働力成長率の鈍化、C. 資本蓄積の減速、D. 円高、E. 該当なし

30. 日銀が 10 月末の政策決定会合で行った重要な決定とは

A. 公定歩合引き上げ、B. マネーストックの拡大、C. マネーサプライ拡大、
D. マネタリーベース拡大、E. 該当なし

$$\frac{12 + 4 + 1 + 1 + 1}{30}$$

$$\begin{array}{ccccccc} 19/20 & \rightarrow & 19/23 & \rightarrow & 19/24 & 19/25 & 19/26 \\ & & & & & & 19/27 \end{array}$$